

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ミサワホーム株式会社

(E00318)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
【株式の総数】	4
【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	13
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	13
(4) 【ライツプランの内容】	13
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	13
(6) 【大株主の状況】	13
(7) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	14
2 【役員の状況】	14
第4 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
(1) 【四半期連結貸借対照表】	16
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	18
【四半期連結損益計算書】	18
【第1四半期連結累計期間】	18
【四半期連結包括利益計算書】	19
【第1四半期連結累計期間】	19
【追加情報】	20
【注記事項】	20
【セグメント情報】	21
2 【その他】	21

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ミサワホーム株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 竹中 宣雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3345)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3345)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	52,557	55,662	341,387
経常利益又は経常損失 () (百万円)	6,576	6,056	7,875
四半期純損失 () 又は当期 純利益 (百万円)	7,976	6,710	3,133
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,378	6,842	3,022
純資産額 (百万円)	14,110	18,669	25,527
総資産額 (百万円)	185,435	191,157	176,627
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	215.34	181.19	84.60
潜在株式調整後1株当たり四 半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	25.84
自己資本比率 (%)	6.7	8.9	13.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第8期第1四半期連結累計期間及び第9期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第8期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーン寸断の影響から立て直しが進むなど、一部で上向きの動きが見られました。しかしながら、電力供給の制約や原油高の影響など、依然として景気の先行き不透明感が払拭できない状況が続きました。

住宅業界におきましては、震災による消費者マインドの低下が懸念されましたが、住宅ローン減税等の税制措置や住宅版エコポイント制度など住宅需要刺激策の効果があり、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、中期経営計画の骨子である「事業ポートフォリオの最適化」と「事業構造の再構築」を軸に、既存事業における収益の最大化を図るとともに、将来の新築市場の縮小に備え、成長が見込まれる事業に対し積極的に経営資源を投入し、収益源の拡大を図ってまいりました。また安全・安心な住まいを提供する住宅メーカーの責務として、応急仮設住宅の建設や被災者の方を対象とした住宅を発売する等、被災地復興支援にも積極的に取り組んでまいりました。

主力の戸建住宅事業におきましては、消費者のニーズにきめ細やかに対応しながらも、原価企画による高コストパフォーマンスを実現した商品の拡充を目指し、4月に増加傾向にある「共働き家族」をターゲットとした木質系戸建住宅「GENIUS Qualie(ジニアス クオリエ)」を発売いたしました。また同商品の販売を機に、主力のGENIUSブランド商品に、制震装置「MGE0(エムジオ)」や幅広緩勾配階段設計、外装タイル・屋根瓦、1階2.6mの高天井を標準仕様とし、商品競争力の向上に努めました。インターネットによる住宅販売サイト「MISAWA WEB DIRECT(ミサワ・ウェブ・ダイレクト)」におきましては、同サイト専用の木質系戸建住宅商品「自由空間+(プラス)」に新プランを追加することで、新たな販売チャネルの拡充に努めました。また、販売が好調である木造軸組工法を基本とした耐震木造住宅「MJ Wood(エムジェイ ウッド)」におきましては、4月よりミサワホーム内に専門部署を発足し、積極的に販売推進を図ってまいりました。その他、5月には、中部エリアで初となる住まいづくりのテーマパーク「ミサワファクトリー名古屋」を開設し、販売強化に努めました。

ストック事業におきましては、4月よりミサワホーム内に、住宅のみならず旅館など非住宅も対象としたリフォーム事業をはじめ、買取再生再販システム等を活用した不動産流通事業や家事代行サービス等ライフサポート事業を統括する「ストック事業本部」を新設し、事業拡大を図りました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は前年同四半期比31億5百万円増加(5.9%増)の556億62百万円となりました。利益面につきましては、営業損失58億62百万円(前年同四半期は営業損失63億62百万円)、経常損失60億56百万円(前年同四半期は経常損失65億76百万円)、四半期純損失67億10百万円(前年同四半期は四半期純損失79億76百万円)となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末に比べ145億29百万円増加し、1,911億57百万円となりました。負債につきましては、季節変動特性に伴う未成工事受入金及び借入金の実行により、前連結会計年度末に比べ213億88百万円増加し、1,724億88百万円となりました。また、純資産につきましては、四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ68億58百万円減少し、186億69百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,160,000
B種優先株式	4,500,000
C種優先株式	3,340,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,738,914	38,738,914	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)1
第三回B種優先株式 (注)2	333,328	333,328	-	(注)3・4
第四回B種優先株式 (注)2	4,166,600	4,166,600	-	(注)3・4
第一回C種優先株式 (注)2	3,333,333	3,333,333	-	(注)3・5
計	46,572,175	46,572,175	-	-

(注)1. 完全議決権株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

2. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

3. 第三回B種優先株式、第四回B種優先株式及び第一回C種優先株式は、当社の普通株式の株価を基準として転換価額が修正され、転換により交付する普通株式数が変動します。行使価額修正条項の内容は、(注)4及び5に記載のとおりであります。なお、権利の行使に関する事項及び当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めはありません。

4. B種優先株式の内容は次のとおりであります。なお、単元株式数は100株であります。

		第三回B種優先株式	第四回B種優先株式
優先期末配当	計算方法	B種優先期末配当は、発行価額（6,000円）に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が600円を超える場合は、600円とする。	
	配当年率	配当年率 = 日本円TIBOR（1年物） + 2.375%	
		%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。	
		<p>「年率修正日」は毎年4月1日とする。</p> <p>「日本円TIBOR（1年物）」は、各年率修正日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）（以下「優先期末配当決定基準日」という。）の午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、優先期末配当決定基準日に日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、同日（当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR1年物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを用いる。</p>	
	上限	1株につき600円	
累積条項	非累積型		
参加条項	非参加型		
優先中間配当	各事業年度において該当する上記B種優先期末配当の2分の1の金額とする。		
期末配当・中間配当以外	B種優先期末配当のうち、その配当にかかる基準日が属する事業年度の初日（同日を含む。）からその配当の基準日（同日を含む。）までの期間に相当する金額として月割計算（ただし、1か月未満の期間については年365日又は年360日の日割計算）により算出される額の金銭（以下「B種優先配当（期末配当・中間配当以外）」という。）を支払う。ただし、既にその事業年度においてB種優先中間配当又はその事業年度に属する日を基準日とするB種優先配当（期末配当・中間配当以外）を支払ったときは、それらの累積額を控除した額とする。		
残余財産の分配	<p>1. 残余財産の分配を行う場合は、B種優先株主又はB種登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき6,000円を支払う。</p> <p>2. 上記1のほか、B種優先株主又はB種登録株式質権者に対する残余財産の分配は行わない。</p>		
買受け又は消却	当社は、いつでもB種優先株式を買受け、又は利益をもって消却することができる。		
償還請求権	<p>1. B種優先株主は、当社の前事業年度の末日における分配可能額が200億円を超える場合、その分配可能額に2分の1を乗じた額から、その前事業年度にかかる定時株主総会において剰余金から配当し、又は支払うものと定めた額を控除した額を限度として、当社に対して、その保有するB種優先株式の全部又は一部の取得と引換えに金銭の交付を請求することができる。</p> <p>2. 上記1の金銭の交付を請求することができる期間は、B種優先株式の発行日から4年間を経過した日以降、毎年7月1日から7月20日までとする。</p> <p>3. 上記1、2に従った金銭の交付の請求があった場合、当社は、その年の8月31日（その日が日本における銀行の休日に当たるときは、その前営業日）を金銭の交付日として、法令の定めに従い、B種優先株主に対して、B種優先株式の全部又は一部の取得と引換えに金銭を交付する。なお、上記1の限度額を超えてB種優先株主からの金銭の交付の請求があったときは、当社が取得するB種優先株式の順序は、上記2の請求可能期間の経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。</p> <p>4. 上記3のB種優先株式1株を取得するのと引換えに当社がB種優先株主に交付する金銭の額は、B種優先株式1株につき6,000円に、そのB種優先株式のB種優先期末配当の額を取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数で日割計算した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）を加算した額とする。</p>		

		第三回 B 種優先株式	第四回 B 種優先株式
普通株式への 転換請求権	転換請求期間	平成32年 7 月 1 日～平成47年 6 月30日	平成35年 7 月 1 日～平成50年 6 月30日
	転換により発行 すべき普通株式 数	B 種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、B 種優先株主が転換請求のために提出した B 種優先株式の発行価額総額を転換価額で除した数とし、1 株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。なお、各回号の優先株式の株式分割又は株式併合が実施された場合の各回号の発行価額は、調整後発行価額（調整前の発行価額に、株式分割又は株式併合前の各回号の優先株式の総数を乗じ、株式分割又は株式併合後の各回号の優先株式の総数で除して算出される価額とする。ただし、除算は最後に行い 1 円未満の端数は切り上げる。）とする。	
	当初転換価額	1,300円40銭 取締役会が発行時に定めた当初転換価額は153円でしたが、平成17年 5 月27日付で普通株式の併合が行われたことにより、同日より、普通株式への転換請求権における当初転換価額は、1,530円となりました。また、平成17年 6 月23日開催の取締役会において、第三回 B 種優先株式及び第四回 B 種優先株式の当初転換価額を、上記のとおり（適用日は平成17年 6 月25日以降）調整する旨決議いたしました。	
転換価額の修正	転換価額は、下記の各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から転換価額修正日の前日までの日に、下記「転換価額の調整」で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、その平均値は、下記「転換価額の調整」に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%（以下「下限転換価額」という。ただし、下限転換価額は、下記「転換価額の調整」により転換価額が調整された場合は調整後転換価額を調整前転換価額で除した比率（以下「調整比率」という。）に応じて調整される。下限転換価額は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また、修正後転換価額が当初転換価額の200%（以下「上限転換価額」という。ただし、上限転換価額は、下記「転換価額の調整」により転換価額が調整された場合は調整比率に応じて調整される。上限転換価額は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。 上限転換価額：2,600円80銭 / 下限転換価額：650円20銭		

		第三回 B 種優先株式	第四回 B 種優先株式
普通株式への 転換請求権	転換価額修正日	平成33年7月1日～平成47年6月30日の 毎年7月1日	平成36年7月1日～平成50年6月30日の 毎年7月1日
	転換価額の調整	<p>1. 当社は、B種優先株式発行後、下記2に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>2. 転換価額調整式によりB種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 下記4(2)に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合 調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>(2) 株式分割により普通株式を発行する場合 調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、その分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、その分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。 なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日からその分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。</p> $\text{株式数} = \frac{[\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}] \times \text{調整前転換価額をもって転換によりその期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$ <p>この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(3) 下記4(2)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は新株予約権の行使によって発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合 調整後の転換価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>3. 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にその都度算入する。</p>	

		第三回 B 種優先株式	第四回 B 種優先株式
普通株式への 転換請求権	転換価額の調整	<p>4.(1) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。</p> <p>(2) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、上記 2 (2) ただし書の場合は株主割当日）に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。</p> <p>(3) 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の 1 か月前の日における当社の発行済普通株式数から、その日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p> <p>5. 当社は、上記 2 の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。</p> <p>(1) 株式の併合、資本の減少、会社法第 762 条に定められた新設分割、会社法第 757 条に定められた吸収分割、又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(2) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(3) 転換価額を調整すべき事由が 2 つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p>	
普通株式への強制転換		<p>1. 当社は、B 種優先株主又は B 種登録株式質権者の意思にかかわらず、取得請求期間中に転換請求の対象とされなかった B 種優先株式について、同期間の末日の翌日以降の日で取締役会の決議にて定める日（以下「強制転換日」という。）において、これを取得することができる。</p> <p>2. 当社は、B 種優先株主又は B 種登録株式質権者に対し、取得の対価として、B 種優先株式 1 株につき、その B 種優先株式 1 株の発行価額を強制転換日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、その平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する方法によるものとし、かかる計算により得られる金額が 500 円を下回るときは、500 円とする。</p> <p>3. 上記 2 の普通株式数の算出に当たり 1 株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。</p> <p>4. B 種優先株式の株式分割又は株式併合が実施された場合のその強制転換時の発行価額は、調整後発行価額（調整前の発行価額に、株式分割又は株式併合前の B 種優先株式の総数を乗じ、株式分割又は株式併合後の B 種優先株式の総数で除して算出される価額とする。ただし、除算は最後に行い 1 円未満の端数は切り上げる。）とする。</p>	
期中転換又は強制転換があった 場合の取扱い		<p>B 種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の期末配当又は中間配当については、転換の請求又は強制転換が 4 月 1 日から 9 月 30 日までになされたときは 4 月 1 日に、10 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までになされたときは 10 月 1 日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。</p>	
議決権		<p>1. B 種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。</p> <p>2. 上記 1 にかかわらず、B 種優先株主は、平成 19 年 4 月 1 日以降、当社の前事業年度の末日における分配可能額が 200 億円を超える場合において、B 種優先株主に対して B 種優先期末配当全額を支払う旨の議案が前事業年度にかかる定時株主総会に提出されない場合は、その定時株主総会から、その議案がその定時株主総会に提出されたにもかかわらず否決された場合は、その定時株主総会の終結の時から、B 種優先株主に対して B 種優先期末配当全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。</p>	
新株予約権等		<p>当社は、B 種優先株主に対しては、募集株式、募集新株予約権及び募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。</p>	
会社法第 322 条第 2 項に規定する 定款の定めの有無		<p>会社法第 322 条第 2 項に規定する定款の定めはない。</p>	
議決権を有しないこととしている 理由		<p>資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したため。</p>	

5. C種優先株式の内容は次のとおりであります。なお、単元株式数は100株であります。

		第一回C種優先株式
優先期末配当	計算方法	C種優先期末配当は、平成20年3月31日に終了する事業年度まで無配とする。平成20年4月1日に開始する事業年度以降のC種優先期末配当は、発行価額(6,000円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が600円を超える場合は、600円とする。
	配当年率	配当年率 = 日本円TIBOR(1年物) + 1.500% %位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。 「年率修正日」は平成21年4月1日及びそれ以降の毎年4月1日とする。 「日本円TIBOR(1年物)」は、平成20年4月1日又は各年率修正日(これらの日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下「優先期末配当決定基準日」という。)の午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、優先期末配当決定基準日に日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR1年物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを用いる。
	上限	1株につき600円
	累積条項	非累積型
	参加条項	非参加型
優先中間配当		各事業年度において該当する上記C種優先期末配当の2分の1の金額とする。
期末配当・中間配当以外		C種優先期末配当のうち、その配当にかかる基準日が属する事業年度の初日(同日を含む。)からその配当の基準日(同日を含む。)までの期間に相当する金額として月割計算(ただし、1か月未満の期間については年365日又は年360日の日割計算)により算出される額の金銭(以下「C種優先配当(期末配当・中間配当以外)」という。)を支払う。ただし、既にその事業年度において、C種優先中間配当又はその事業年度に属する日を基準日とするC種優先配当(期末配当・中間配当以外)を支払ったときは、それらの累積額を控除した額とする。
残余財産の分配		1. 残余財産の分配を行う場合は、C種優先株主又はC種登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、C種優先株式1株につき6,000円を支払う。 2. C種優先株式の株式分割又は株式併合が実施された場合には、残余財産の分配に当たりC種優先株式1株につき支払うべき金額は、6,000円に、株式分割又は株式併合前のC種優先株式の総数を乗じ、株式分割又は株式併合後のC種優先株式の総数で除して算出される金額とする。ただし、除算は最後に行い1円未満の端数は切り上げる。 3. 上記のほか、C種優先株主又はC種登録株式質権者に対する残余財産の分配は行わない。
買受け又は消却		当社は、いつでもC種優先株式を買受け、又は利益をもって消却することができる。

		第一回C種優先株式
強制取得		<p>1. 当社は、C種優先株主又はC種登録株式質権者の意思にかかわらず、発行に際して取締役会の決議で定めた期間（以下「取得請求期間」という。）の開始日の前日まで、取締役会が別に定める日をもって、会社法第461条に定める限度額を限度として、C種優先株式を取得することができる。なお、C種優先株式の一部のみを取得するときは、抽選その他の方法により取得するC種優先株式を決定する。</p> <p>2. 上記1の場合においては、当社は、C種優先株主又はC種登録株式質権者に対し、取得の対価として、C種優先株式1株につき、そのC種優先株式1株の発行価額に、取得日の属する事業年度におけるC種優先期末配当の額を取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数で日割計算した額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）を加算した額を支払うものとする。</p> <p>3. C種優先株式の株式分割又は株式併合が実施された場合の発行価額は、調整後発行価額（調整前の発行価額に、株式分割又は株式併合前のC種優先株式の総数を乗じ、株式分割又は株式併合後のC種優先株式の総数で除して算出される価額とする。ただし、除算は最後に行い1円未満の端数は切り上げる。）とする。</p>
普通株式への 転換請求権	転換請求期間	平成39年7月1日～平成54年6月30日
	転換により発行すべき普通株式数	C種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、C種優先株主が転換請求のために提出したC種優先株式の発行価額総額を転換価額で除した数とし、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
	当初転換価額	当初転換価額は、上記の転換請求期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。
	転換価額の修正	転換価額は、下記の各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から転換価額修正日の前日までの日に、下記「転換価額の調整」で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、その平均値は、下記「転換価額の調整」に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%（以下「下限転換価額」という。ただし、下限転換価額は、下記「転換価額の調整」により転換価額が調整された場合は調整後転換価額を調整前転換価額で除した比率（以下「調整比率」という。）に応じて調整される。下限転換価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を下回る場合には下限転換価額をもって、修正後転換価額とする。

		第一回C種優先株式
普通株式への 転換請求権	転換価額修正日 転換価額の調整	<p>平成40年7月1日～平成54年6月30日の毎年7月1日</p> <p>1. 当社は、C種優先株式発行後、下記2に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。</p> $\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}$ $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>2. 転換価額調整式によりC種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 下記4(2)に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合 調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>(2) 株式分割により普通株式を発行する場合 調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、その分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、その分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。 なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日からその分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。</p> $\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額をもって転換によりその期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$ <p>この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(3) 下記4(2)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は新株予約権の行使によって発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合 調整後の転換価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>3. 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にその都度算入する。</p>

		第一回C種優先株式
普通株式への 転換請求権	転換価額の調整	<p>4.(1)転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>(2)転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、上記2(2)ただし書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>(3)転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、その日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p> <p>5.当社は、上記2の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。</p> <p>(1)株式の併合、資本の減少、会社法第762条に定められた新設分割、会社法第757条に定められた吸収分割、又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(2)その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(3)転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p>
普通株式への強制転換		<p>1.当社は、C種優先株主又はC種登録株式質権者の意思にかかわらず、取得請求期間中に請求の対象とされなかったC種優先株式について、同期間の末日の翌日以降の日で取締役会の決議にて定める日(以下「強制転換日」という。)において、これを取得することができる。</p> <p>2.当社は、C種優先株主又はC種登録株式質権者に対し、取得の対価として、C種優先株式1株につき、そのC種優先株式1株の発行価額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、その平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する方法によるものとし、かかる計算により得られる金額が500円を下回るときは、500円とする。</p> <p>3.上記2の普通株式数の算出に当たり1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。</p> <p>4.C種優先株式の株式分割又は株式併合が実施された場合のその強制転換時の発行価額は、調整後発行価額(調整前の発行価額に、株式分割又は株式併合前のC種優先株式の総数を乗じ、株式分割又は株式併合後のC種優先株式の総数で除して算出される価額とする。ただし、除算は最後に行い1円未満の端数は切り上げる。)とする。</p>
期中転換又は強制転換があった 場合の取扱い		C種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の期末配当又は中間配当については、転換の請求又は強制転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年の3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。
議決権		C種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
新株予約権等		当社は、C種優先株主に対しては、募集株式、募集新株予約権及び募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。
優先順位		B種優先株式及びC種優先株式にかかる配当及び残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。
会社法第322条第2項に規定する 定款の定めの有無		会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。
議決権を有しないこととしてい る理由		資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したため。

なお、当該株式3,333千株は現物出資(借入金19,999百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	普通株式 38,738 第三回B種優先株式 333 第四回B種優先株式 4,166 第一回C種優先株式 3,333	-	23,412	-	5,479

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿に記録されている内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	B種優先株式 4,499,900 C種優先株式 3,333,300	-	(注)1
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 141,200 (相互保有株式) 1,560,900	-	・単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,759,900	367,599	・単元株式数は100株 (注)2
単元未満株式	普通株式 276,914 B種優先株式 28 C種優先株式 33	-	-
発行済株式総数	46,572,175	-	-
総株主の議決権	-	367,599	-

(注)1. 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載されております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権の数13個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%) (注)3
(自己株式) ミサワホーム(株) (注)1、2	東京都新宿区西新宿二丁 目4番1号	141,200	-	141,200	0.36
(相互保有株式) (株)アイ・エル・エス	東京都新宿区西新宿二丁 目4番1号	826,000	-	826,000	2.13
ミサワキャピタル(株)	東京都新宿区西新宿二丁 目4番1号	734,900	-	734,900	1.89
計	-	1,702,100	-	1,702,100	4.39

(注)1.株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に当社が所有していない株式が、100株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2.上記のほか、当第1四半期会計期間における取得自己株式として単元未満株式の買取りによる420株があります。

3.「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の計算には、優先株式7,833,261株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,096	39,090
受取手形及び売掛金	6,386	5,012
分譲土地建物	34,263	35,736
未成工事支出金	22,136	34,383
商品及び製品	1,690	1,853
仕掛品	361	372
原材料及び貯蔵品	1,979	2,017
繰延税金資産	4,942	5,183
その他	5,596	5,742
貸倒引当金	151	130
流動資産合計	114,302	129,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,421	15,743
土地	24,065	24,181
その他(純額)	3,765	4,009
有形固定資産合計	43,251	43,934
無形固定資産		
	6,202	6,023
投資その他の資産		
投資有価証券	2,324	2,032
繰延税金資産	3,409	2,727
その他	10,378	9,868
貸倒引当金	3,241	2,690
投資その他の資産合計	12,871	11,938
固定資産合計	62,325	61,896
資産合計	176,627	191,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,634	31,696
短期借入金	37,834	55,919
未払法人税等	1,183	194
賞与引当金	4,796	2,509
完成工事補償引当金	1,799	1,779
未成工事受入金	29,369	41,284
預り金	5,895	5,171
その他	8,797	9,029
流動負債合計	127,310	147,585
固定負債		
社債	898	898
長期借入金	8,167	8,712
退職給付引当金	5,392	5,461
役員退職慰労引当金	743	703
その他	8,586	9,127
固定負債合計	23,789	24,902
負債合計	151,099	172,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,412	23,412
資本剰余金	5,479	5,479
利益剰余金	428	7,138
自己株式	4,251	4,251
株主資本合計	24,212	17,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	18
土地再評価差額金	448	448
為替換算調整勘定	42	47
その他の包括利益累計額合計	530	515
少数株主持分	1,845	1,682
純資産合計	25,527	18,669
負債純資産合計	176,627	191,157

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	52,557	55,662
売上原価	41,566	43,797
売上総利益	10,990	11,865
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,140	2,050
販売促進費	1,110	1,183
完成工事補償引当金繰入額	320	300
給料及び手当	7,992	8,249
賞与引当金繰入額	1,394	1,517
減価償却費	695	725
その他の販売費	954	973
その他の一般管理費	2,743	2,726
販売費及び一般管理費合計	17,353	17,727
営業損失()	6,362	5,862
営業外収益		
受取利息	8	13
受取手数料	43	70
その他	224	157
営業外収益合計	276	241
営業外費用		
支払利息	352	318
退職給付費用	99	87
その他	37	30
営業外費用合計	489	436
経常損失()	6,576	6,056
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	-
受取保険金	-	50
その他	9	21
特別利益合計	47	71
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	627	-
固定資産処分損	34	9
投資有価証券評価損	17	253
その他	67	8
特別損失合計	747	272
税金等調整前四半期純損失()	7,276	6,256
法人税、住民税及び事業税	106	98
法人税等調整額	778	516
法人税等合計	885	614
少数株主損益調整前四半期純損失()	8,161	6,871
少数株主損失()	185	161
四半期純損失()	7,976	6,710

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,161	6,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	37
為替換算調整勘定	126	7
その他の包括利益合計	217	29
四半期包括利益	8,378	6,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,163	6,695
少数株主に係る四半期包括利益	215	146

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等 に対する保証債務 35,235百万円	保証債務 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等 に対する保証債務 28,175百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当社グループでは、建築請負事業の特性として、建物の完成引渡が第2四半期と第4四半期に偏ることから、第1四半期連結累計期間の売上高の割合が低くなるといった季節変動要因があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 1,015百万円	減価償却費 1,030百万円
のれんの償却額 41	のれんの償却額 46

(株主資本等関係)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	215円34銭	181円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	7,976	6,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	7,976	6,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,039	37,036
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	C種優先株式の転換予約権 (63,451千株)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式(注)5.C種優先株式の内容」に記載のとおりであります。	C種優先株式の転換予約権 (48,709千株)。 なお、概要は「第3提出会社の状況、1.株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式(注)5.C種優先株式の内容」に記載のとおりであります。

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成23年 8月 5日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。